

経営比較分析表（令和元年度決算）

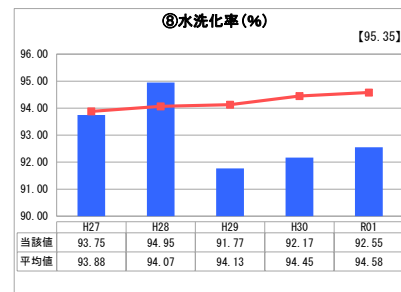
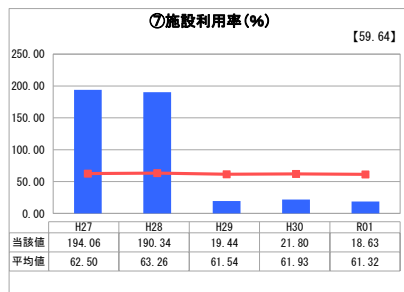
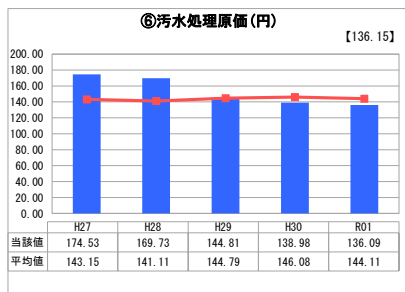
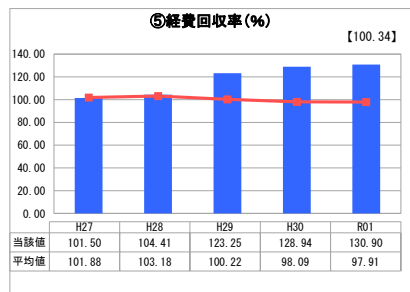
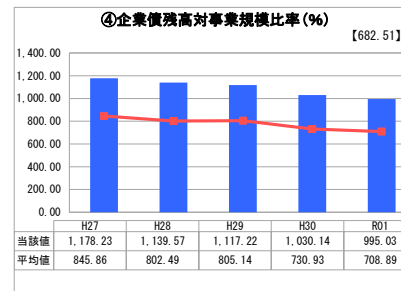
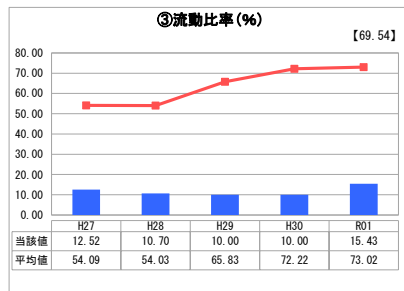
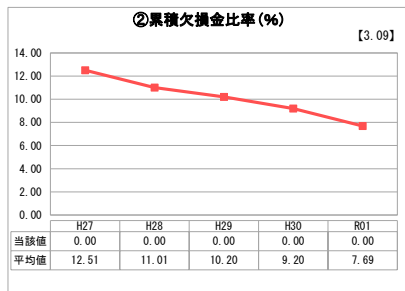
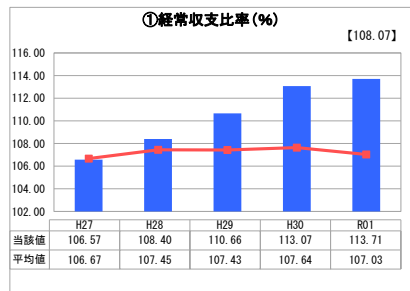
大阪府 岸和田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.59	95.73	74.69	2,871

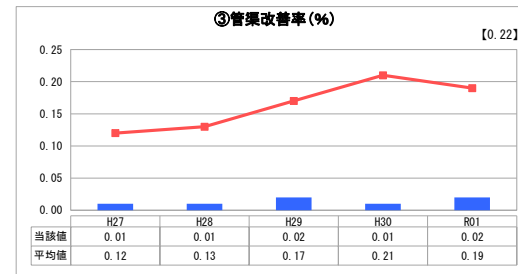
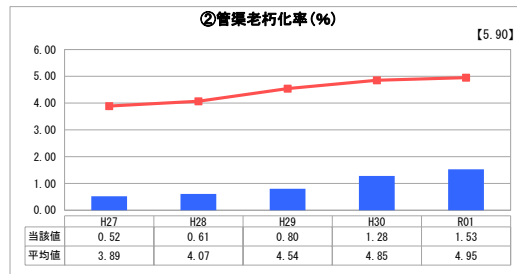
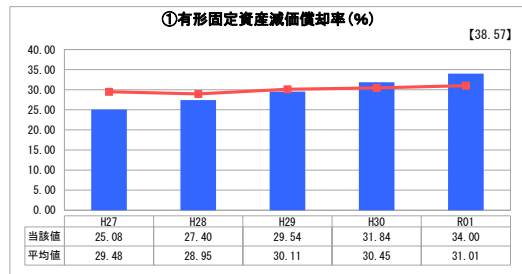
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
194,162	72.72	2,669.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
185,355	28.01	6,617.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度は、料金収入が減少したが、それ以上に費用が減少したため、経常収支比率は100%を大きく上回り、経常的な費用収入で賄えている。

流動比率は、短期的な支払能力を示す指標である。資金状況が厳しかったため、令和元年度に下水道事業から長期借入金として約23億円を借り入れたが、十分な支払い能力があることを示す100%を大幅に下回った状態が続いている。

企業債残高対事業規模比率は、1年間の料金収入に対してどれくらい企業債(借金)の残高があるかを示す指標である。減少傾向であるが、過去に大規模な投資を行った際に借り入れたものがまだ多く残っているため、類似団体平均値と比べて高い状況である。

汚水処理原価は、汚水1m³を処理するのにかかる費用であるが、費用が大幅に減少し、類似団体平均値を下回っている。

経費回収率は100%を上回っており、汚水処理に係る費用を料金収入で賄うことができている。類似団体平均値を大きく上回っているのは、料金水準が類似団体と比べて高いためと考えられる。

施設利用率は、処理施設の能力のうち利用している割合を示す指標で、平成29年度に大幅に減少しているのは、算定に用いる処理水量から流域下水道に係るものを除くように改めたためである。本市単独で運営している処理場は、流域下水道への編入を進めた結果、低い利用率となっている。

水洗化率は平成29年度に大幅に減少しているのは、算定に用いる人口の算出方法をより精度の高い方法に見直したためである。下水道の普及促進の取り組みにより少しずつ増加傾向にある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、下水道施設の老朽化率を示す指標である。まだ低い水準にあるものの、投資額を抑制し施設の更新をあまり進めていないため、類似団体平均値を上回るペースで増加している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数の50年を経過した管渠の割合を示すが、本市において管渠施設を集中的に整備したのが平成の時代に入ってからであるため、類似団体平均値と比べ、まだ低い水準にあるものの、増加傾向にある。

管渠改善率は、管渠全体のうち当該年度に更新・修繕等を行った割合を示す指標だが、こちらも類似団体平均値と比べ、低い水準である。

全体総括

経常収支では黒字を確保できているが、発生した黒字は全て企業債償還の財源に充てられており、資金不足の解消はあまり進んでいない。このため、下水道事業から約23億円の長期借入を行い、必要最低限の資金は確保することができた。しかし、令和元年度末時点で企業債の残高がなお約490億円あり、今後も企業債の償還が経営の負担となる見込みである。

管渠は比較的新しいが、過去集中的に整備したものが今後20年から30年のうちに、その更新時期を迎える見込みである。また、処理場、ポンプ場の施設・設備の老朽化も進んでいる。

下水道事業からの長期借入金については、できるだけ早く返済をしなければならぬが、改築更新についても計画的に順次取り組む必要があるため、ストック・マネジメント計画及び経営戦略に基づき、事業費を平準化しつつ費用の縮減を図り、経営基盤の強化を図っていくものである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。